



ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンドの第72期分配金のお知らせ

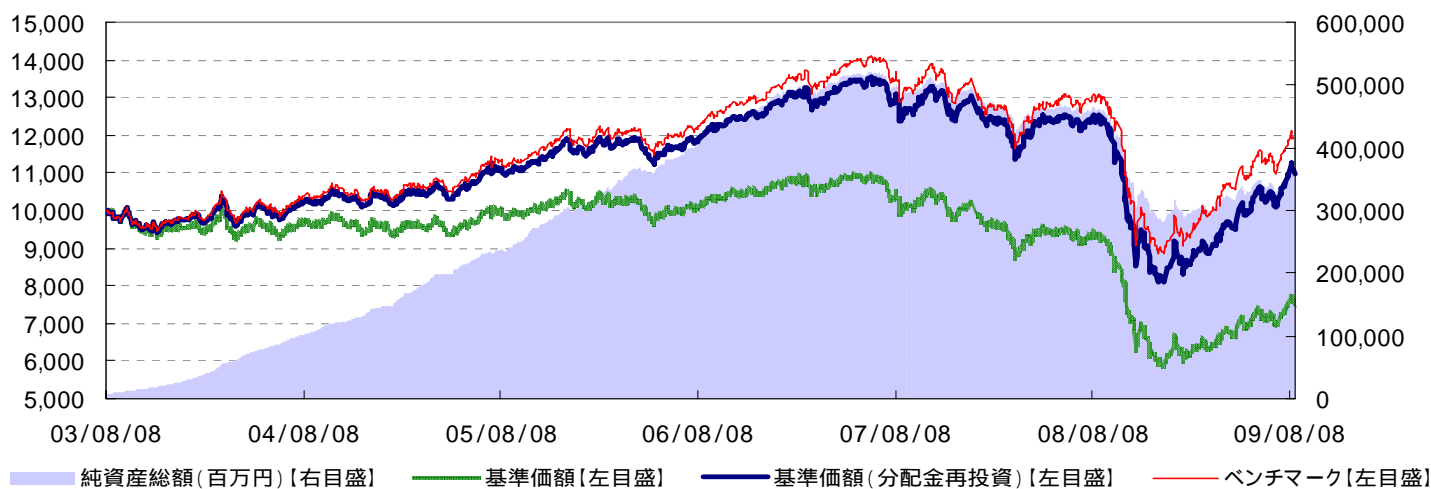
追加型投信/海外/債券



2009年8月(第72期)の分配金について

平素は弊社商品「ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。さて、当ファンドは8月17日に第72期決算を迎え、当期の分配金を前期の53円(1万口当たり、税引前)から以下の通り70円(1万口当たり、税引前)といたしましたことをご報告申し上げます。なお、決算後の基準価額は7,449円です。今後とも引き続き、「ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド」をご愛顧下さいますよう宜しくお願い申し上げます。

基準価額、基準価額(分配金再投資)の推移(2003年8月8日～2009年8月17日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、ベンチマークは設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬(純資産総額に対し、年率1.365%(税抜1.3%))控除後の値です。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

ベンチマークはメリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%の合成指数です。
メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ベース)とは、メリルリンチ社が算出するグローバルベースの高利回り債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)とは、パークレイズ・キャピタルが算出するグローバルベースの投資適格債券の値動きを示す代表的な指数を円換算したものです。

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

設定来累計					
3,553 円					
第72期 (09/08/17)	第71期 (09/07/15)	第70期 (09/06/15)	第69期 (09/05/15)	第68期 (09/04/15)	第67期 (09/03/16)
70 円	53 円	53 円	53 円	53 円	53 円
第66期 (09/02/16)	第65期 (09/01/15)	第64期 (08/12/15)	第63期 (08/11/17)	第62期 (08/10/15)	第61期 (08/09/16)
53 円	53 円	53 円	53 円	53 円	53 円
第60期 (08/08/15)	第59期 (08/07/15)	第58期 (08/06/16)	第57期 (08/05/15)	第56期 (08/04/15)	第55期 (08/03/17)
53 円	53 円	53 円	53 円	53 円	53 円
第54期 (08/02/15)	第53期 (08/01/15)	第52期 (07/12/17)	第51期 (07/11/15)	第50期 (07/10/15)	第49期 (07/09/18)
53 円	53 円	53 円	53 円	53 円	53 円
第48期 (07/08/15)	第47期 (07/07/17)	第46期 (07/06/15)	第45期 (07/05/15)	第44期 (07/04/16)	第43期 (07/03/15)
53 円	53 円	53 円	53 円	53 円	53 円
第42期 (07/02/15)	第41期 (07/01/15)	第40期 (06/12/15)	第39期 (06/11/15)	第38期 (06/10/16)	第37期 (06/09/15)
53 円	53 円	53 円	48 円	48 円	48 円

運用状況によっては分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

ポートフォリオの特性

最終利回り	9.26%
直接利回り	6.92%

(2009年6月30日現在)

・実質的な投資を行う外国投資信託の月末の利回りに、各外国投資信託への配分比率を考慮して算出。(コールローン他は考慮せず。)
 ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
 ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
 ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
 ・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

今期決算(2009年8月)における分配金の引き上げについて

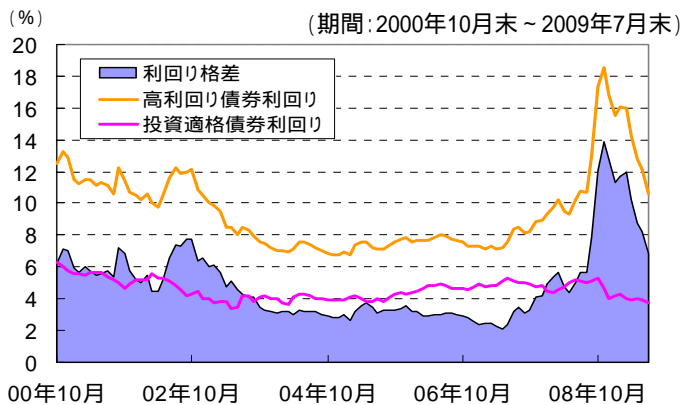
2008年後半以降、投資適格債券市況は、サブプライム問題を契機とする金融危機や、その後の世界的な景気減速を受け各国の金融当局が政策金利の引き下げを実施したことなどから、国債利回りが低下(債券価格が上昇)し、堅調に推移しました。

高利回り債券(ハイ・イールド債券)市況は、世界的な景気減速懸念、特に主要先進国での景気後退が徐々に企業ファンダメンタルズへ影響を及ぼし、今後デフォルト(債務不履行)率が上昇するとの見方からスプレッド(国債と高利回り債券の利回りの格差)が過去最大の水準まで拡大(債券価格にはマイナスに影響)しました。しかし、2009年に入ると世界的な政策金利の引き下げにより国債の利回りが低下する中、高い利子収入を愛好する投資家の高利回り債券への需要が強まったことや、デフォルト率の上昇などのリスクが過度に織り込まれているとの見方からスプレッドは縮小に転じ、高利回り債券市況は堅調に推移しました。

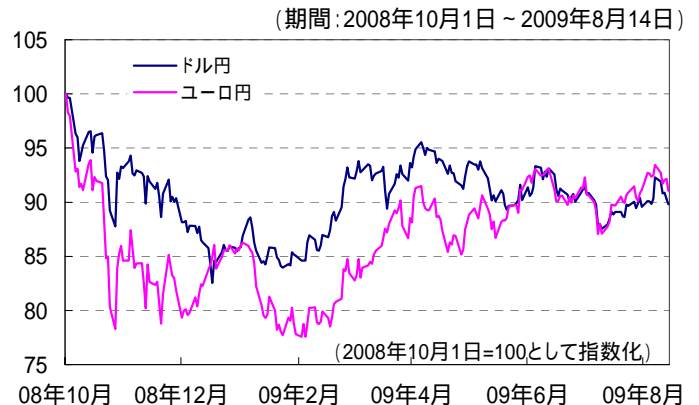
その間、一時的に円高が進行する局面もありましたが、各国の金融危機や景気に対する政策が好感され金融市場が落ち着きを取り戻す中、為替市場も落ち着きを取り戻し、ドルは日本円に対して横ばいの推移、ユーロは日本円に対して上昇(円安ユーロ高)しました。

こうした市場環境のもと、今般ファンドの基準価額並びに、これまでに獲得したインカムゲインを中心とする分配可能原資等を総合的に勘案した結果、分配金を1万口当たり70円(税引前)に引き上げることといたしました。

(図1) 高利回り債券利回りと投資適格債券利回りの推移



(図2) ドル円、ユーロ円レートの推移



(出所)メリルリンチ社、パークレイズ・キャピタル社、ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

投資適格債券:パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)

高利回り債券:メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB-B、円ベース)

なお、パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース)は、2000年10月31日以降、公表されています。

・本見通しないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
 ・当資料中のグラフ・数値等は過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
 ・当資料中のグラフ・数値等は為替変動を考慮していませんので、外国債券の利回りがそのまま投資成果となるわけではありません。

今後の分配金の見通しについて

次回(2009年9月)以降の分配金につきましても、毎月の安定分配を行うことをめざし、分配方針にしたがい決定します。今後の市況動向や運用状況によっては分配金額が変更される、あるいは分配金が支払われない場合もあります。したがって、今回の分配金の水準がいつまで継続されるかどうかは、お約束できるものではありません。

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ピムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

ファンドの特色

- ・主として円建ての外国投資信託であるピムコ ケイマン グローバル ハイ インカム ファンドおよびピムコ ケイマン グローバル アグリゲイト エクス・ジャパン インカム ファンドの投資信託証券への投資を通じて、世界各国の国債、政府機関債、社債、モーゲージ証券(MBS)、資産担保証券(ABS)等に実質的な投資を行います。
- ・各投資信託証券の組入比率は、それぞれ純資産総額の50%程度となるように調整します。
- ・実質的に投資する公社債は、原則として取得時においてB - 格相当以上の格付を有しているものに限るものとし、ポートフォリオの実質的な平均格付は原則としてBBB - 格相当以上を維持します。
- ・ポートフォリオの実質的な平均デュレーションは原則としてベンチマーク±2年以内で調整します。
- ・実質的な組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・運用指図に関する権限は、ピムコジャパンリミテッドに委託します。

商品概要

- 信託期間 : 2003年8月8日から無期限
ただし、ファンドの残存口数が50億口を下回った場合等には、信託期間の途中で信託を終了させることがあります。
- 決算日 : 原則として、毎月15日(休業日の場合は翌営業日)
- ベンチマーク : メリルリンチ グローバル・ハイイールド・インデックス(BB - B、円ベース) × 50% + パークレイズ・キャピタル・グローバル総合(日本円除く)インデックス(円ベース) × 50%の合成指数
- お買付け申込み・中途換金 : 原則として、いつでもお買付け申込み、換金のお申込みができます。ただし、ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、その他ニューヨークにおける債券市場の取引停止日に該当する日については、お買付け・中途換金のお申込みができません。
- 申込価額 : 申込受付日の翌営業日の基準価額

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

- 申込時に直接ご負担いただく費用
- 申込手数料 : 申込価額 × 2.1% (税抜 2%) を上限として販売会社が定める手数料率
- 換金時に直接ご負担いただく費用
- 信託財産留保額 : 換金申込日の翌営業日の基準価額に0.3%を乗じた額
- 保有期間中に間接的にご負担いただく費用
- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率 1.365% (税抜 1.3%)
ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。
- その他費用(*) : 売買委託手数料、監査報酬、組入資産の保管等に要する諸費用、先物取引・オプション取引等に要する費用等
- (*)「その他費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- なお、お客さまにご負担いただく費用等の合計額については、お申込金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
- (課税関係) 個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。
- 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
- 当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

【お申込不可日について】2009年の該当日は、1月19日、2月16日、4月10日、5月25日、7月3日、9月7日、11月11日、11月26日、12月25日です。なお、休業日および取引停止日は変更される場合があります。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

当ファンドは、主に公社債を実質的な投資対象としますので、金利変動により組入公社債の価格が下落すること、組入公社債の発行者の倒産や財務状況の悪化等の影響により組入公社債の価格が下落すること等で当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、実質的に外貨建資産に投資しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。したがって、投資家のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。当ファンドの主な投資リスクとして、組入公社債の価格変動リスクや為替変動リスク、信用リスク、流動性リスク等があります。

詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「基本情報 リスク」をご覧ください。

投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。/ 金融商品取引業者以外の金融機関は、投資者保護基金に加入していません。/ 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。/ 投資信託の取得のお申込みを行う場合は、販売会社よりお渡しの最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。/ 投資信託は、書面による契約の解除(クーリング・オフ)の適用はありません。/ 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。

当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。/ 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。/ 当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。/ 当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

(お申込みの際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

設定・運用...三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会(社)投資信託協会
(社)日本証券投資顧問業協会

<お客様専用フリーダイヤル> 0120-151034(毎営業日の9:00~17:00)
<オフィシャルサイト> <http://www.am.mufj.jp/>
基準価額・分配金をメール配信 <http://k.m-muam.jp/a/1/3>
(*メール配信対象外ファンドもあります。)

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



ビムコ ハイ・インカム毎月分配型ファンド

当ファンドにかかるリスクについて

当ファンドへの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。このため、お申込みの際は、当ファンドのリスクを認識・検討し、慎重に投資のご判断を行っていただく必要があります。

市場リスク	<p>(価格変動リスク) 当ファンドは、公社債を実質的な主要投資対象とし、ベンチマークを上回る投資成果をめざしていることから、公社債の投資に係る価格変動リスクを伴います。一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受け公社債の価格・ベンチマークが下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>(為替変動リスク) 実質的な主要投資対象である海外の公社債は外貨建資産ですので、為替変動の影響を受けます。そのため、為替相場が円高方向に進んだ場合には、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
信用リスク	<p>信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
流動性リスク	<p>有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている公社債の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p>
<p>当ファンドは、格付の低いハイイールド債券を実質的な主要投資対象としており、格付の高い公社債への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。</p>	
留意事項	<p>・当ファンドは、一定の運用成果を保証するものではありません。</p> <p>・資産担保証券(MBS、ABS)の担保となるローンは、一般的に金利が低下した場合、低金利のローンへの借換えが増加する傾向があります。ローンの期限前返済に伴い、資産担保証券の期限前償還が増加することにより、当初期待した利回りでの再投資ができない可能性、もしくは証券を額面価額より高く購入している場合、償還損を被る可能性等があります。こうした要因により当ファンドの基準価額が下落し損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。</p> <p>・当ファンドは、原則として毎期収益分配を行う方針ですが、毎期一定水準の収益分配金の支払いを保証するものではなく、収益分配金額は運用実績に応じて変動します。</p> <p>なお、分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。</p>

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。



販売会社情報一覧表

商号	登録番号等	加入協会
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鹿児島銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第2号	日本証券業協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	日本証券業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会 / (社)金融先物取引業協会
三菱UFJ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第179号	日本証券業協会 / (社)日本証券投資顧問業協会 / (社)金融先物取引業協会

「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。